2025年5月14日

2024年度 通期業績 決算説明会 Q&A

No.1	<p>Q. 収益性改善策の一つに挙げている生産拠点の再編について、現時点で再編が必要と感じているのは具体的にどの部分なのか。どの拠点でどのような施策を打つ必要があるのか。</p> <p>A. ロームグループは国内に7、海外に6の製造拠点がある（SiC 拠点除く）。国内は主に前工程、海外は後工程の拠点。国内は、稼働率が低い拠点を集約し稼働率の高い拠点のみにしたい。工場丸ごとなくすのではなく、一部のフロアを廃止する、という方法も考えられる。海外は、生産量が少なくなった拠点を閉鎖し、別拠点到ラインを移設するか OSAT に置き換える。いずれにしても、お客様から新しいラインの承認を得る必要があり、多少の時間がかかる。</p>
No.2	<p>Q. SiC の製造拠点についても、拠点再編の対象となるか。</p> <p>A. SiC の製造拠点は再編の対象ではないが、装置導入や稼働開始のスケジュールを調整する。SiC 基板の製造ラインについては、ドイツの SiCrystal、宮崎第二工場ともに、現行の生産能力で今の市場環境に十分対応できるため、どちらも装置の導入を止めている。SiC デバイスの製造ラインについては、筑後工場と宮崎第一工場をフルで稼働させながら、市況に応じて宮崎第二工場の稼働を調整する。</p>
No.3	<p>Q. 東芝との協業について、協議に時間がかかっている理由は何か。</p> <p>A. 出資を決議した23年7月時点では半導体市場は活況だったが、24~25年にかけて調整局面となったため、お互いに戦略や業績目標の見直しを行っている状況。25/6に決定事項を伝えたいと以前コメントしたが、結論を急がずに協議を進めていく。</p>
No.4	<p>Q. オーガニックな成長戦略として、マーケティングや商品開発の取組みに言及があったが、現状の課題は。</p> <p>A. 近年のロームは、獲得済の技術で開発できるものしか開発しない傾向に陥っていた。今回の組織再編でマーケティング本部を設置し、人員の再配置も行った。今後はマーケティング本部がチャレンジングな製品開発を主導し、売上を獲得していく。</p>
No.5	<p>Q. 今後のSiC事業の損益見通しは。</p> <p>A. SiC 基板の売上は不透明感があるものの、SiC 市場の6~7割を占める主機インバータ向けのSiC デバイス売上は引き続き好調。今後も欧州・中国市場での成長が期待できる。収益性については、FY24を底に利益率が改善する見通し。8インチ化によるコスト改善、デバイスの世代更新やモジュール化による付加価値向上で収益性を上げる。単月黒字化の目標はFY26からFY27に修正。</p>
No.6	<p>Q. FY24実績とFY25計画におけるSiC関連の投資額は。</p> <p>A. それぞれ全社数値（FY24実績:1,330億円、FY25計画:850億円）のおよそ7割。</p>
No.7	<p>Q. 製品と仕掛品の適正在庫水準と、稼働率の考え方について。</p> <p>A. 25/3末時点の回転月数が7ヶ月だが、BCP在庫の0.5ヶ月分を加味しても多い。さらなる削減が必要。稼働率について、FY25は全体観として上期60%弱、下期60%強のイメージだが、中長期では少なくとも70%は維持できるように、先述の拠点集約化を進めたい。</p>
No.8	<p>Q. 売上高5000億円、営業利益20%を目指すメディアで発言されていたが、上期の決算発表で具体的な施策が出るのか。</p> <p>A. 最低限、達成すべき目標であり、通過点だと認識している。達成に向けての具体的な内容を第2期中期経営計画として今秋に発表する予定。</p>
No.9	<p>Q. 米国の関税措置による業績への影響の考え方について。</p> <p>A. 直接米国に納入している製品に係る関税の影響はそこまで大きくないが、為替や市況全体がどう変化するかまでは読めない。今回のFY25の業績予想でも影響は織り込んでいない。</p>